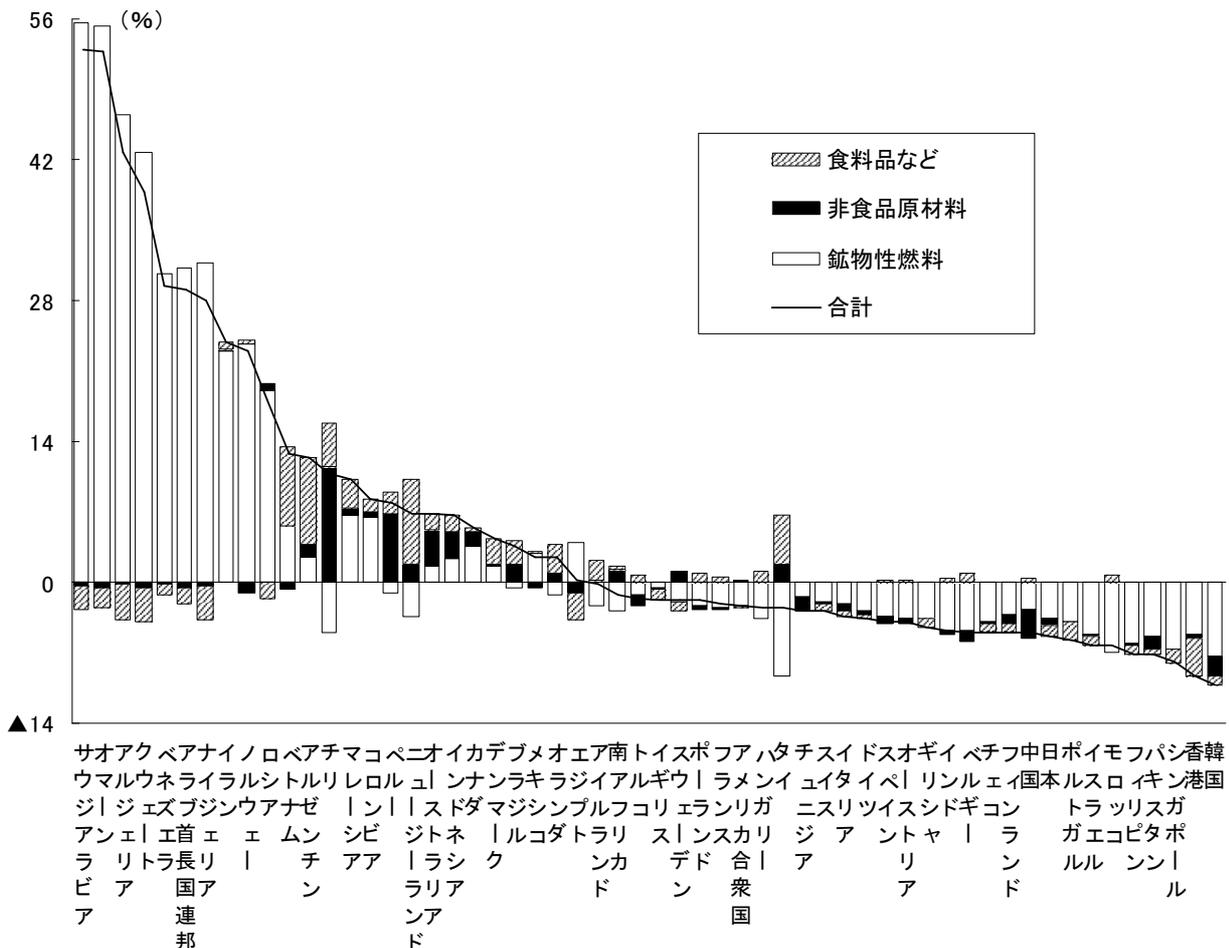


一次産品価格上昇の影響

～ 世界経済では、新たな21世紀型南北構造が登場 ～

- (1) 一次産品価格の上昇に伴う影響は国ごとにまちまち（図表1）。まず資源国サイドでは大幅な所得流入。中心は産油国。とりわけ中東各国では、原油の輸出金額がGDPの3割から6割弱に達するだけに、仮に本年後半、原油価格が上昇せず、130ドル/バレルで推移したとしても、原油価格の上昇率は前年比66%となり、GDPの2割から4割に相当する所得が流入。産油国に比べれば規模は小さいものの、アルゼンチンやニュージーランド等の農業国、あるいはチリやペルー、オーストラリアやブラジル等の鉱山国でも同様の構造。
- (2) 一方、消費国サイドでは大幅な所得流出。わが国や欧米の先進各国では一次産品輸入がGDPに占めるシェアは2～5%。一次産品価格が総じて同様の上昇コースをたどるなか、上記と同様の前提で試算すれば、本年の所得流出は1～3%。大半の先進国が今年、実質1～2%の低成長を余儀なくされる推移が展望される現状下、1～3%の所得流出は深刻な問題。
- (3) もっとも、先進各国では海外に所得が流出しても、内需の下支え効果に依存する余地。それに対して、途上国サイドでは内需の下支え効果に限界。一次産品価格上昇のダメージはより深刻。例えばモロッコやフィリピン、パキスタンで一次産品輸入のGDPシェアは6～7%。一次産品価格の上昇率を上記と同様として試算すれば、本年の所得流出は4～5%。さらに韓国や香港、シンガポールのNIEsが蒙るダメージは一段と重大。一次産品輸入のGDPシェアが8～10%のなか、同様の前提で本年の所得流出は6～7%に達し、このところの実質成長率に比肩する水準。

（図表1）各国の一次産品の貿易収支（対GDP比）



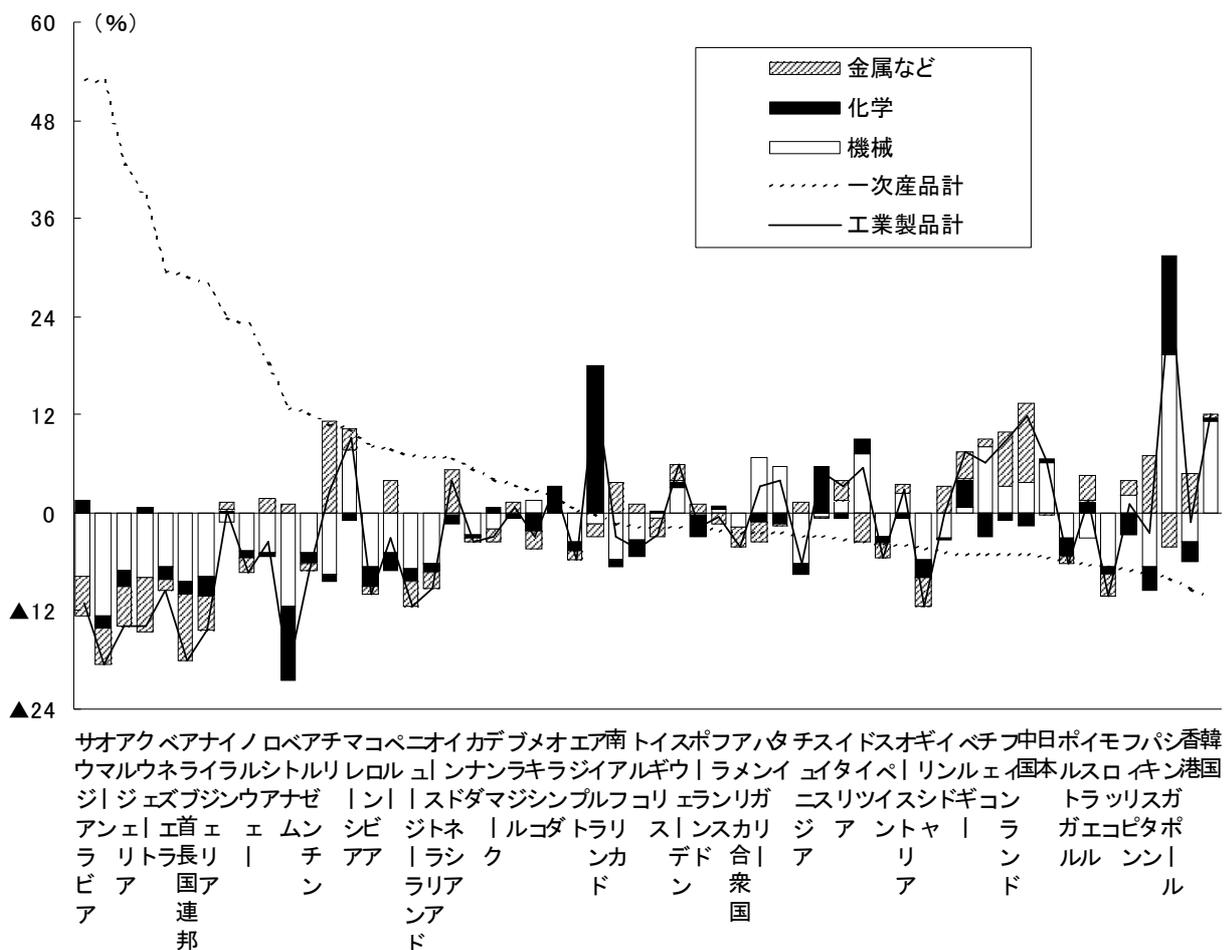
（資料）United Nation “Monthly Bulletin of Statistics” など

（注1）2006年。ただし、オマーンとチュニジア、ベトナムは05年、ナイジェリアは03年、クウェートは01年。

（注2）対象はGDP900億ドル超の国とベトナム、オマーン、チュニジアの56カ国（東欧を除く）。

- (4) 所得移転が一次産品価格上昇の第一次影響。その結果、資源国サイドでは経済実態を上回る購買力の増加が実需の増加に加えて、資産価格の上昇にも作用し、インフレ圧力を増大させる一方、消費国サイドでは正反対のモメンタムが働き、デフレ圧力が増大。資産価格下落に作用する懸念も。なお、消費国サイドでは、先進各国を中心に所得・雇用環境の先行きが不透明で消費者マインドの冷え込みが拡がるなか、製品・サービス価格へのコスト転嫁は困難であり、インフレ圧力の顕在化は限定的なものにとどまる公算大。
- (5) 次いで二次的影響が工業製品貿易の増大(図表2)。まず資源国サイドでは総じて機械類、すなわち一般機械や電気機械、輸送用機械の輸入が増加。その受け皿となり輸出増加が見込まれる国は日独に加え、近年、直接投資などによって工業化が一段と進展したタイやチェコ、ハンガリー。さらに、造船や自動車産業が強い韓国が中心。機械類に次いで資源国の輸入増加が見込まれる分野が、インフラ投資の盛り上がりに伴う鉄鋼など金属製品。この分野では、とりわけ中国が中心に。
- (6) それらに対して、米英をはじめ国内生産力に乏しい国々には、資源国の輸入増加のメリットは均霑せず。とりわけモロッコやチュニジア、パキスタンなどの途上国は、所得流出の一次的影響と併せ、深刻なダブル・パンチに直撃。
- (7) 今後を展望しても、一次産品価格の上昇傾向は当面持続の見通し【リサーチ・アイ No11「一次産品価格上昇のリスク」(2008年6月11日)】。現下の世界経済を俯瞰してみれば、とりわけ19世紀から20世紀の南北問題、すなわち上昇する工業製品価格と低迷する一次産品価格によって進行した南から北への所得移転と正反対の動き。いわば、新たな21世紀型の南北構造が顕在化。

(図表2) 各国の工業製品と一次産品の貿易収支(対GDP比)



(資料) United Nation "Monthly Bulletin of Statistics" など

(注1) 2006年。ただし、オマーンとチュニジア、ベトナムは05年、ナイジェリアは03年、クウェートは01年。

(注2) 対象はGDP900億ドル超の国とベトナム、オマーン、チュニジアの56カ国(東欧を除く)。